

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第137期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月	第136期 平成24年3月	第137期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益（千円）	4,779,112	4,277,609	4,107,487	4,058,199	4,118,927
経常利益又は経常損失（△） （千円）	107,725	125,191	△40,669	△130,724	△8,104
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	54,496	58,830	△16,960	△147,375	△22,439
包括利益（千円）	—	—	△51,738	△135,390	432
純資産額（千円）	663,168	710,958	665,532	530,093	530,477
総資産額（千円）	4,339,029	4,500,300	4,718,323	4,471,488	4,348,187
1株当たり純資産額（円）	75.39	81.54	74.24	56.05	57.64
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	7.56	8.17	△2.35	△20.46	△3.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	12.51	13.04	11.32	9.02	9.54
自己資本利益率（％）	10.23	10.41	—	—	—
株価収益率（倍）	25.10	23.25	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	173,208	325,106	207,933	108,691	188,977
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△84,152	△72,129	△163,783	△72,091	△49,193
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△55,128	△181,903	△123,967	△175,021	△171,647
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	481,828	552,902	475,886	337,465	305,601
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	411 (152)	410 (107)	438 (95)	390 (128)	384 (129)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益（千円）	3,491,861	3,039,627	2,879,969	2,757,434	2,805,521
経常利益又は経常損失（△） （千円）	65,489	56,529	△64,771	△136,579	△23,092
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	29,672	20,385	△24,345	△140,291	△41,233
資本金（千円）	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
発行済株式総数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額(千円)	84,351	91,428	31,471	△92,430	△99,847
総資産額(千円)	3,178,275	3,279,833	3,262,473	3,085,759	2,959,668
1株当たり純資産額(円)	11.71	12.69	4.37	△12.83	△13.86
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	4.12	2.83	△3.38	△19.48	△5.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	2.65	2.78	0.96	△2.99	△3.37
自己資本利益率(%)	34.53	23.19	—	—	—
株価収益率(倍)	46.10	67.10	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	208	209	210	208	204
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(55)	(58)	(47)	(45)

- (注) 1. 営業収益については、消費税等は含まれておりません。
2. 連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率の記載のない期は、当期純損失のため算定しておりません。
4. 株価収益率の記載のない期は、当期純損失が計上されているため算定しておりません。なお、第136期より愛媛新聞に株価の掲載がなくなりましたので、記載しておりません。

2【沿革】

大正5年11月	広島県尾道市に瀬戸内商船(株)（資本金20万円）を設立。 鉄道省との尾道～今治港、尾道～多度津港間の鉄道連絡船の運行を開始するとともに、中・四国間に散在する島嶼部間の貨客輸送の営業を開始。
大正8年9月	多度津港～多度津駅連絡バスの運行開始。
大正13年12月	今治港～今治駅連絡バスの運行開始。
昭和17年7月	戦時統合令に基づき海務院、鉄道省並びに県の指導により所有定期旅客船を広島県汽船(株)、東海汽船(株)へ現物出資をして、広島県下の定期旅客船の統合をするとともに、尾道～今治港間の鉄道連帯貨物の船舶輸送を開始。
昭和18年6月	愛媛県東予地区のバス事業者を買収、吸収合併により順次統合を計り、海運業からバス事業へと事業を転換して、商号を瀬戸内運輸(株)に変更するとともに、本社を尾道市から今治市に移転。
昭和24年10月	東予自動車整備工場(株)を吸収合併。
昭和24年11月	西条営業所新設。
昭和24年12月	今治港～今治駅間の貨物自動車運送業開始。
昭和25年5月	新居浜自動車整備工場を新設し自家修理開始。
昭和25年6月	一般貸切旅客自動車運送業認可。
昭和26年1月	小松営業所新設。
昭和27年4月	瀬戸内タクシー(株)を設立。（現・連結子会社）
昭和30年5月	尾道市内の貨物自動車運送業の開始。
昭和33年10月	小松営業所・壬生川出張所を統合し、周桑営業所新設。
昭和35年2月	松山みどりタクシー（現・瀬戸内タクシー(株)）を買収。（現・連結子会社）
昭和36年6月	(株)せとうち観光社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年10月	川之江営業所新設。
昭和38年11月	貸切バス営業拡大のため、大阪事務所を開設。
昭和39年8月	貸切バス営業拡大のため、九州事務所を開設。
昭和40年10月	新居浜市営バスを吸収。
昭和41年8月	石鎚登山ロープウェイ(株)を設立。（現・連結子会社）
昭和43年3月	別子村営バス譲受け。
昭和44年2月	貸切バス営業拡大のため、名古屋事務所を開設。
昭和44年3月	乗合バスのワンマン運行開始。
昭和45年10月	貨物自動車運送業の区域を拡大し長距離トラックの運行開始。
昭和48年2月	新居浜整備工場において、自家修理に加えて一般車両の営業整備開始。
昭和50年2月	貸切バス営業拡大のため、東京事務所を開設。
昭和50年12月	国鉄の貨物輸送営業政策の変更により、鉄道連帯貨物の船舶輸送より撤収。
昭和51年4月	尾道出張所での貨物輸送業の営業を(株)博運社に譲渡し尾道出張所を閉鎖。
昭和52年3月	貨物自動車運送業を営んでいた貨物課を分離し、瀬戸内貨物(株)（(株)せとうち総業に商号変更）を設立。（現・連結子会社）
昭和60年6月	商事部門を設け、商品販売開始。
昭和63年8月	(株)せとうち整備今治を設立。（現・連結子会社）
平成元年7月	今治～東京間の高速バス運行開始。
平成元年8月	せとうち周桑バス(株)を設立。（現・連結子会社）
平成元年9月	周桑地区の第3種生活路線10系統（免許料 52.6料）の廃止。
平成7年7月	自家修理に加えて一般車両の営業整備を営んでいた新居浜整備工場を分離し、(株)せとうち整備新居浜を設立。（現・連結子会社）
平成13年6月	貸切バス営業拡大のため、広島営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、自動車運送事業を主体にこれらに関連する事業を営んでおり、当社グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

当社	……愛媛県東予地区の、定期バス及び今治～東京の長距離高速バス等一般乗合旅客自動車運送事業（車両111両）を営んでいる他、四国及び広島一円の一般貸切旅客自動車運送事業（車両65両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(株)	……愛媛県今治市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(有)	……愛媛県松山市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
(株)せとうち総業	……愛媛県今治市において、一般貨物自動車運送事業（車両27両）を営んでおります。
せとうち周桑バス(株)	……愛媛県西条市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両7両）及び一般貸切旅客自動車運送事業（車両7両）を営んでおります。
瀬戸内海交通(株)	……愛媛県今治市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両31両）を営んでいる他、今治市の一般貸切旅客自動車運送事業（車両6両）を営んでおります。
石鎚登山ロープウェイ(株)	……愛媛県西条市において、ロープウェイ旅客輸送事業を営んでおります。

(2) 自動車整備事業

(株)せとうち整備今治	……愛媛県今治市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。
(株)せとうち整備新居浜	……愛媛県新居浜市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。

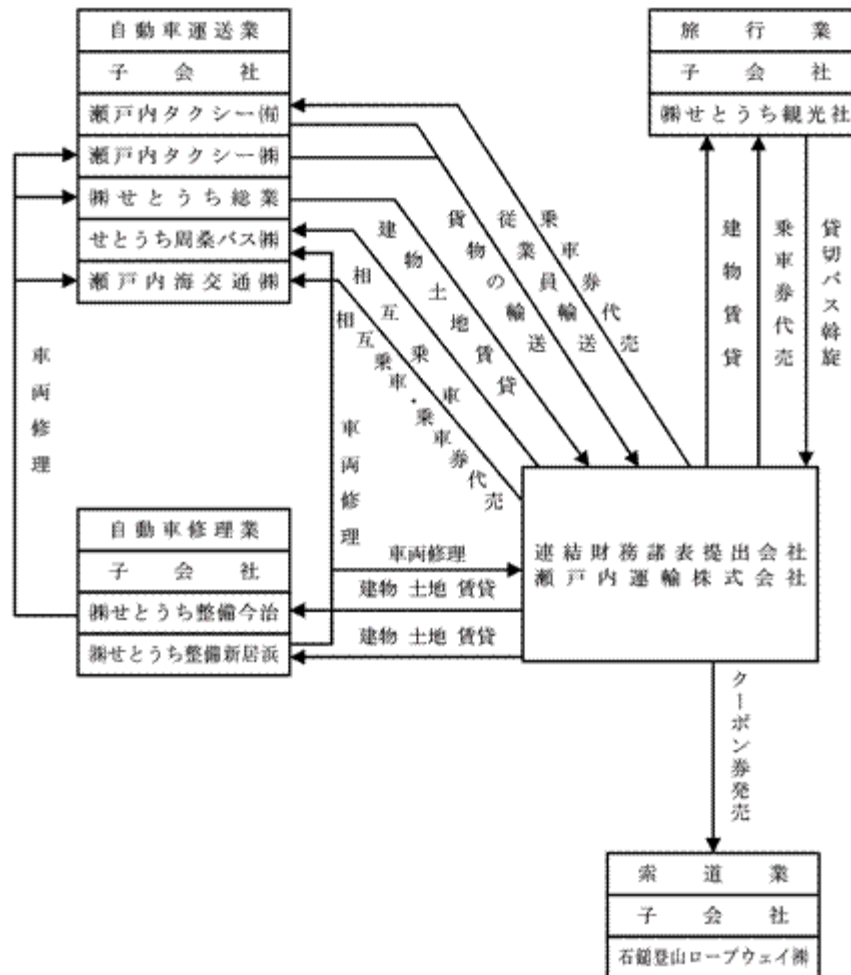
(3) 旅行業事業

(株)せとうち観光社	……愛媛県今治市、新居浜市において、当社乗合バス乗車券の発売業務及び貸切バスの幹旋等、国内旅行業及び海外旅行代理店業を営んでおります。
------------	---

(注) セグメントとの関連

- (1) は、自動車運送事業区分
- (2) は、自動車整備事業区分
- (3) は、旅行業事業区分

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権に対する所有割合 (%)			関係内容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借
							当社 役員	当社 社員			
(連結子会社)											
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県 松山市	6,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	—	100	3	0	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県 今治市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	—	100	3	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし
(株)せとうち総業	愛媛県 今治市	30,000	一般貨物自動車運送業	100	—	100	2	0	なし	貨物の輸送	なし
(株)せとうち観光社	愛媛県 今治市	10,000	旅行業	100	—	100	3	0	なし	貸切バスの幹旋バス乗車券の発売	営業所建物
せとうち周桑バス(株)	愛媛県 西条市	35,000	一般乗合貸切旅客自動車運送業	100	—	100	3	0	なし	旅客の相互輸送	営業所建物
(株)せとうち整備今治	愛媛県 今治市	10,000	指定自動車整備業	70	※30	100	1	1	なし	自動車の修理	土地建物
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県 新居浜市	15,000	指定自動車整備業	100	—	100	3	0	なし	自動車の修理	土地建物
瀬戸内海交通(株)	愛媛県 今治市	15,000	一般乗合貸切自動車運送業	51.21	—	51.21	4	0	なし	旅客の相互輸送	なし
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県 西条市	120,000	索道業	46.00	※2.91	48.91	3	0	なし	クーポン券精算広告料	なし

- (注) 1. 連結子会社と他の連結子会社との関係については、(株)せとうち整備今治は、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内海交通(株)から車両整備を受けております。(株)せとうち整備新居浜は、せとうち周桑バス(株)から車両整備を受けております。
役員の兼任は、当社役員が兼任しております。
2. 間接所有※30%は、瀬戸内タクシー(株)10%、(株)せとうち総業10%、瀬戸内海交通(株)10%であります。
間接所有※2.91%は、瀬戸内タクシー(有)であります。
3. 各関係会社のうち、(株)せとうち観光社、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内タクシー(有)、(株)せとうち整備今治、(株)せとうち整備新居浜、せとうち周桑バス(株)、瀬戸内海交通(株)、石鎚登山ロープウェイ(株)は特定子会社に該当しております。
4. 各関係会社は、いずれも有価証券届出書、有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	319 [125]
自動車整備事業	38 [2]
旅行業事業	13 [1]
全社（共通）	14 [1]
合計	384 [129]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
204[45]	45.11	18.05	3,283,100

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	195 [44]
自動車整備事業	— [—]
旅行業事業	— [—]
報告セグメント計	195 [44]
全社（共通）	9 [1]
合計	204 [45]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

瀬戸内運輸株式会社と株式会社せとうち整備新居浜の組合員で構成される瀬戸内運輸労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は196人、瀬戸内タクシー株式会社労働組合は、全国自動車交通労働組合連合会に加盟しており、組合員数は2人、瀬戸内タクシー有限会社労働組合は、従業員労働組合で組合員数は9人、瀬戸内海交通株式会社労働組合は愛媛県私鉄労働組合連合会に加盟しており、組合員数は27人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として緩やかに回復が見られるものの、欧州債務危機の長期化等世界経済の減速の影響を受け不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループ（当社、当社の連結子会社）の主要な事業である自動車運送事業においては、平成24年4月末に発生した関越道における高速ツアーバスの事故を発端として、安全管理体制の確立だけでなく、今後の運送事業のあり方そのものが問われる非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な増収策を図るとともに、経費の節減並びに経営全般の効率化に取り組みました。

当連結会計年度の営業収入は東日本大震災の影響により減少していた需要の回復に伴い4,118百万円となり、前連結会計年度に比べ60百万円（1.4%）の増加となりました。営業利益は57百万円（前連結会計年度は61百万円の営業損失）となりました。経常損失は8百万円となり前連結会計年度に比べ122百万円（93.8%）の損失が減少しました。当期純損失は22百万円となり前連結会計年度に比べ124百万円（84.7%）の損失が減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車運送事業

一般路線バス部門は、平成24年4月に住友病院前～黒島線、新居浜駅～イオンモール新居浜シャトルバス、大三島～今治急行線の時刻改正を行い、利便性や輸送効率の向上を図りました。平成24年10月には新居浜駅～JR松山特急線の松山発最終便の増発を行い、輸送力の増強に努めました。この結果売上高は増加いたしました。高速乗合バス部門は、三島川之江地区で他社との競合の影響により東京線は減収となりましたが、大阪線は平成24年3月より運行を開始した今治～大阪線の夜行便の利用客が定着してきたこと等により増収となりました。広島・福山線は多客期の積極的な増便設定により増収となりました。貸切バス部門においては、東日本大震災の影響により減少していた需要の回復に伴い増収となりました。乗用自動車（タクシー）部門は、景気悪化に伴う需要の低迷や、乗務員不足による稼働率の低下等の中、微増ながら増収となりました。貨物自動車部門は、大型路線貨物の輸送量の減少や運賃低下が影響し減収となりました。索道部門は、登山客の増加により増収となりました。

以上の結果、営業収益は前連結会計年度に比べ63百万円（1.6%）増の3,860百万円となりました。

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (24/4～25/3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
自動車運送事業	3,864,981	1.6
消去	4,594	△15.3
営業収益	3,860,386	1.6

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当連結会計年度 (24/4～25/3)	対前期増減率（%）
自動車運送事業	営業日数	日	365	△0.2
	走行キロ	千キロ	11,600	△0.5
	旅客人員	千人	2,136	△0.4
	旅客運送収入	千円	2,629,050	1.0
	運送雑収	千円	162,045	12.6
	収入合計	千円	2,791,095	1.6

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (24/4～25/3)	対前期増減率 (%)
自動車運送事業	営業日数	日	365	△0.2
	走行キロ	千キロ	1,812	7.7
	旅客人員	千人	758	△7.2
	旅客運送収入	千円	411,311	3.1
	運送雑収	千円	5,511	16.3
	収入合計	千円	416,822	3.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (24/4～25/3)	対前期増減率 (%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	365	△0.2
	走行キロ	千キロ	2,003	△4.7
	旅客人員	千人	307	△1.0
	旅客運送収入	千円	241,737	0.4
	運送雑収	千円	—	—
	収入合計	千円	241,737	0.4

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (24/4～25/3)	対前期増減率 (%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	355	△1.3
	走行キロ	千キロ	1,983	0.0
	貨物輸送収入	千円	266,275	△2.0
	輸送雑収	千円	—	—
	収入合計	千円	266,275	△2.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (24/4～25/3)	対前期増減率 (%)
索道業	営業日数	日	361	0.0
	輸送人員	千人	131	10.9
	運輸収入	千円	128,607	7.0
	運輸雑収	千円	20,441	△1.4
	収入合計	千円	149,049	5.8

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

② 自動車整備事業

当事業では、営業地域における保有車両の減少や、不況によるユーザーの節約ムードが強い中、営業収益は前連結会計年度に比べ0.6%減の214百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24/4～25/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車整備事業	403,326	4.9
消去	188,912	11.9
営業収益	214,413	△0.6

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24/4～25/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
整備売上	404,439	4.9
セグメント内消去	1,112	32.8
営業収益	403,326	4.9

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

③ 旅行業事業

当事業は、同業他社との過当競争や、地方公共団体の合併による旅行斡旋件数の減少のなか、自社企画募集商品として「せとうちグリーンツアー・ホテル木曽路と冬の恵那峡遊覧船」等の販売推進に努めましたが、個人客のネット手配の増加による取扱量の減少に伴い、営業収益は前連結会計年度に比べ3.6%減少し44百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24/4～25/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業事業	70,399	△5.5
消去	26,272	△8.5
営業収益	44,127	△3.6

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (24/4～25/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業収入	67,518	△5.0
その他収入	2,881	△15.9
消去	26,272	△8.5
営業収益	44,127	△3.6

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失が2百万円となり前連結会計年度に比べて124百万円損失が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて31百万円（9.4%）減少し、305百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は188百万円（73.8%増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が2百万円あったことや、燃料をはじめとする仕入債務の減少が11百万円（前連結会計年度は19百万円の減少）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は49百万円（前連結会計年度は資金の減少72百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が74百万円（前連結会計年度の支出は90百万円）あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は171百万円（前連結会計年度は資金の減少175百万円）となりました。これは、長期借入による収入に対して長期借入金の返済による支出が142百万円多かったことや、ファイナンス・リース債務の返済による支出が124百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、風評被害や旅行、外出の自粛の動きが見られ、被災地の復興や原発事故の収束など今後の状況は不透明であります。

このような状況のなかで、運送事業を主体とする当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと予想され、規制緩和の進行を見極めながらの経営努力が要求されております。

自動車運送事業では、最近の運輸業における事故などの発生状況をかんがみ、運輸安全マネジメント評価の導入により安全管理規定に基づき輸送における安全性をさらにはかります。一般路線バスでは、一般路線バス沿線4市・地域協議会・地区協議会との連携をはかり生活交通路線の維持に努めてまいります。また、高速乗合バスは、平成25年7月よりスタートする「新高速乗合バス」制度への移行を見据え、共同運行会社と協議し、新たな商品開発の推進により、潜在利用客の掘り起こしに取り組みます。

貸切バス部門においても、日車単価アップと稼働率アップを念頭に当社東京事務所及び広島営業所での積極的な営業活動により、大都市圏から愛媛県を含む四国への団体旅行の受注に取り組みます。地元客の受注においては同業他社との激しい競争のなか、採算性を見極めた販売努力を継続してまいります。また車両の効率的な運用、サービス向上を基本理念に全社員一丸となって取り組んでまいります。

乗用自動車業においては、運転士確保に努めるとともに、社員教育の一層の充実を図り、既存の顧客確保及び新規顧客の拡大に努めてまいります。

自動車整備事業では、ユーザーニーズへの的確な対応はもとより、基本的なサービスを提供し、社員一丸となって増収に努めてまいります。

旅行業事業では、旅行業においては円安による海外旅行や、団体旅行離れが懸念されますが、顧客ニーズにあった新しい企画募集商品による顧客拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社グループの経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループの自動車運送事業では、事業用車両の燃料として主として軽油を用いていますが、石油製品の価格上昇によっては、大幅な費用増を招く恐れがあります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

当社グループは、旅客自動車運送事業を主な事業としており、道路運送法に基づく免許、認可等を受ける必要があり、これらが当社グループの事業遂行の前提となっております。

また、大阪府の流入車規制により該当地域へのディーゼル車の乗り入れには、条例の示す排出基準に適合した車両が必要となっております。当社グループが現在保有している適合しない年式の車両では、大阪府内での発着ができないため、一般貸切旅客自動車運送収入の大幅な減少が予想されます。また、規制の対象になる事業用車両の代替又は排出基準に適合するための大幅な修繕が必要となります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の旅客自動車運送収入のうち一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の51.3%を大手旅行会社等から引受けておりますが、これらの会社とは、引受数量、価格等に関する長期引受契約を締結しておりません。また、当社の一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の97.4%は旅行会社等の斡旋によるものであり、旅行会社からの引受数量、価格等の変更に対し、当社の業績についての影響を大きく受ける恐れがあります。

(4) 自然環境及び社会情勢の影響に係るもの

当社グループの営業地域において、大地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、運休による収入減や被災した固定資産の修繕及び代替等に係る費用増などのリスクが存在しております。また、国内外の観光地における自然災害や疫病の発生、あるいは政治的不安定や治安の悪化によっては旅客数の減少を招き、旅行業収入の減少を及ぼす恐れがあります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

③ 設備投資

当社グループの自動車運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,118百万円（前連結会計年度比1.4%増）、売上原価は3,330百万円（前連結会計年度比0.4%減）、販売費及び一般管理費は731百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は57百万円（前連結会計年度は営業損失61百万円）、当期純損失は22百万円（前連結会計年度比84.7%減）となりました。

なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度実績455百万円）によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より80百万円多い188百万円のキャッシュを得ております。これは、前連結会計年度に比べて売上等が増加したことにより税金等調整前当期純損失が2百万円（前連結会計年度に比べ124百万円の損失の減少）であったこと等によるものであります。

(6) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度61百万円の営業損失でありましたが当連結会計年度57百万円の営業利益となりました。これらは国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に含めているためであり、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗合バスの代替と貸切バスの更新及び老朽設備の処分等を実施し、合わせて省力化、合理化のための投資を行いました。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	投資金額
自動車運送事業	104,898千円
自動車整備事業	6,595
旅行業事業	140
合計	111,633千円

自動車運送事業での当連結会計年度の設備投資金額は上記のとおりであり、その主なものはバス6両、タクシー3両の購入等により車両設備で47百万円、乗合バス1両、トラック2両等をリース資産として55百万円で導入しました。また、乗合・貸切バス、トラック、タクシー等16両を除売却いたしました。輸送能力に重要な影響を与える設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。〔 〕は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。なお、各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
	車両	建物及び構築物	機械装置	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
自動車運送事業	100,112	367,827	27,622	1,381,979 (90,826.58)	325,780	7,793	2,211,115	319 [125]
自動車整備事業	54	10,535	2,483	—	1,694	436	15,204	38 [2]
旅行業事業	66	5,628	—	68,995 (312.42)	—	199	74,890	13 [1]
小計	100,233	383,990	30,106	1,450,974 (91,139.00)	327,474	8,429	2,301,209	370 [128]
消去又は全社	130	23,371	184	—	4,125	302	28,113	14 [1]
合計	100,363	407,361	30,290	1,450,974 (91,139.00)	331,599	8,732	2,329,322	384 [129]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

2. 連結会社以外からの主要なリース設備は、下記のとおりであります。

① 提出会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
瀬戸内運輸(株)	自動車運送事業	車両	4	6	21,212	14,831

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	車両	建物及 び構築 物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
自動車運送事 業	80,031	208,718	763	1,017,791 (50,529.74)	223,765	1,306	1,532,376	195 [44]
消去又は全社	119	22,265	184	—	4,125	164	26,858	9 [1]
合計	80,150	230,983	947	1,017,791 (50,529.74)	227,890	1,471	1,559,234	204 [45]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

② 自動車運送事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計 (両)
本社 (注) 1.	愛媛県今治市	21,067	—	—	—	—	—
今治営業所	愛媛県今治市	37,669	10,802	35,286	47	14	61
周桑営業所 (注) 2.	愛媛県西条市	32,591	11,542	265,505	29	21	50
新居浜営業所 (注) 3.	愛媛県新居浜 市	109,966	22,976	629,217	26	12	38
川之江営業所	愛媛県四国中 央市	6,035	4,082	70,009	9	6	15
広島営業所 (注) 4.	広島県東広島 市	17,395	—	—	—	12	12

- (注) 1. 土地は今治市より賃借（面積401.00㎡）
2. せとうち周桑バス(株)へ土地建物一部賃貸
3. (株)せとうち整備新居浜へ土地建物一部賃貸
4. 土地は(有)エッチケイプランニングより賃借（面積401.00㎡）

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				車両	建物及び 構築物	機械装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
せとうち周 桑バス(株)	愛媛県西 条市	自動車運送 事業	車両他	2,542	0	—	—	25,483	24	28,051	15 [3]
瀬戸内タク シー(有)	愛媛県松 山市	自動車運送 事業	事務所 車庫	8,420	21,377	79	124,420 (1,600.80)	—	1,329	155,627	14 [33]
瀬戸内タク シー(株)	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	事務所 車庫	823	14,746	—	32,485 (1,130.37)	—	2,984	51,040	13 [33]
(株)せとうち 総業	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	車両 事務所	123	3,966	735	186,282 (3,111.37)	29,499	471	221,078	31 [4]
瀬戸内海交 通(株)	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	車両 事務所	3,883	12,478	208	6,328 (1,588.48)	35,889	217	59,006	36 [2]
石鎚登山 ロープウェ イ(株)	愛媛県西 条市	自動車運送 事業	索道設備 事務所	4,287	106,538	25,836	14,670 (32,865.82)	11,142	1,458	163,933	15 [6]
(株)せとうち 整備新居浜	愛媛県新 居浜市	自動車整備 事業	事務所 工場	54	279	278	—	1,694	231	2,538	24 [2]
(株)せとうち 整備今治	愛媛県今 治市	自動車整備 事業	事務所 工場	0	10,255	2,205	—	—	205	12,665	14 [0]
(株)せとうち 観光社	愛媛県今 治市	旅行業事業	店舗 事務所	66	5,628	—	68,995 (312.42)	—	199	74,890	13 [1]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運輸(株)	愛媛県今治市	自動車運送事業	高速バス1両	43,966	—	リース	平成25年4月	平成25年7月	なし

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額（円）	資本準備金残 高（円）
昭和57年9月21日	2,160,000	7,200,000	108,000,000	360,000,000	324,000,000	327,764,246

（注）第三者割当によるものであります。

主な割当先 伊予鉄道(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、他1名。

発行価額 200円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元株式数 ー）							単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数（人）	4	3	—	23	個人以外	個人	1,059	1,089
所有株式数 （単元）	129,119	730,500	—	1,658,030	—	—	4,682,351	7,200,000
所有株式数の 割合（％）	1.8	10.1	—	23.0	—	—	65.1	100.0

（注）当社は単元株制度を採用していないため、所有株式数（単元）を（株）に読み替えて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.67
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番地1号	31	0.43
野間 豊博	愛媛県今治市	29	0.40
吉本 アイコ	愛媛県西条市	22	0.31
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
計	—	2,459	34.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	7,200,000	7,200,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	7,200,000	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

地方民営バス事業は、モータリゼーションの進展及び規制緩和等に起因して、輸送人員は激減し、長期にわたり営業成績は低迷を続けております。かかる事態を反映し、当社においてもなお累積欠損状態を続けており、この間無配を余儀なくされております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期におきましても、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただくこととなりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	190	190	190	—	—
最低(円)	190	190	190	—	—

(注) 株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

なお、当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。第136期より愛媛新聞に株価の掲載がなくなりましたので、記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、第135期まで気配相場による月別最高・最低株価を掲載しておりましたが、第136期より愛媛新聞に株価の掲載がなくなりましたので、記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧山 正史	昭和26. 1. 1	昭和46年3月 当社 入社 平成13年5月 当社 総務部長就任 平成13年6月 当社 取締役総務部長就任 平成17年6月 当社 常務取締役就任 平成19年6月 当社 専務取締役就任 平成21年6月 (株)せとうち観光社 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	8
専務取締役	運輸担当 運輸部長 (乗合担 当)	門田 正孝	昭和22. 4. 5	昭和41年2月 当社 入社 平成15年3月 当社 運輸部長就任 平成15年6月 当社 取締役運輸部長就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任 平成22年6月 せとうち周桑バス(株) 代表取締役社長就任 当社 専務取締役就任（現任） 平成23年6月	(注) 3	6
常務取締役	総務・関 連事業担 当 総務部長	瀧山 和登	昭和29. 1. 1	平成4年12月 当社 入社 平成18年12月 当社 総務部長就任 平成19年6月 当社 取締役総務部長就任 平成23年6月 当社 常務取締役就任（現任）	(注) 3	5
取締役		河瀬 茂	昭和26. 8. 24	昭和49年3月 当社 入社 平成18年12月 当社 運輸部次長、営業所統括所長（兼 務）就任 平成19年7月 瀬戸内タクシー(有)出向（部長待遇） 平成22年6月 同社 代表取締役社長就任（現任） 平成23年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	5
取締役	運輸部長 (貸切担 当)	黒田 茂	昭和28. 6. 3	昭和52年3月 当社 入社 平成21年7月 当社 運輸部長待遇、観光課長、営業所統括 所長（兼務）就任 平成23年6月 当社 取締役運輸部長（貸切担当）就任 （現任）	(注) 3	5
取締役 (非常勤)		尾越 優	昭和40. 4. 25	平成5年11月 東石(株) 取締役社長室長 平成6年3月 同社 代表取締役社長就任（現任） 平成7年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19. 10. 29	平成9年6月 伊予鉄道㈱ 取締役技術部長就任 平成10年5月 同社 取締役鉄道部長就任 平成11年6月 同社 取締役鉄道・自動車部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 取締役就任（現任） 平成17年6月 伊予鉄道㈱専務取締役就任 平成18年4月 同社 代表取締役社長就任（現任） 平成18年5月 ㈱伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任（現任）	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		白石 恒二	昭和27. 6. 23	平成17年6月 伊予鉄道㈱ 取締役総務部長就任 平成18年4月 同社 取締役管理本部長就任 平成23年6月 同社 常務取締役就任 平成25年6月 同社 専務取締役就任（現任） 平成25年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		玉井 伸二	昭和31. 2. 12	平成23年6月 伊予鉄道㈱ 取締役自動車部長就任 平成25年6月 同社 取締役運輸事業本部長就任（現任） 平成25年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		近藤 清孝	昭和27. 11. 14	平成21年4月 新居浜市役所 福祉部長就任 平成23年4月 同庁 総務部長就任 平成25年1月 新居浜市 副市長就任（現任） 平成25年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—
監査役 (非常勤)		山之内芳夫	昭和24. 4. 10	平成17年6月 ㈱伊予銀行 取締役人事部部長就任 平成18年8月 同行 取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長就任 平成21年6月 同行 常務取締役就任 平成23年6月 同行 代表取締役専務取締役就任 平成24年6月 当社 監査役就任（現任） 平成24年6月 ㈱伊予銀行 代表取締役副頭取就任（現任）	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		清水 栄紀	昭和25. 12. 21	平成18年6月 ㈱愛媛銀行 取締役宇和島支店長就任 平成21年2月 同行 取締役営業統括部長就任 平成22年2月 同行 常務取締役就任 平成24年6月 当社 監査役就任（現任） 平成24年6月 ㈱愛媛銀行 代表取締役専務取締役就任（現任）	(注) 4	—
計						30

- (注) 1. 取締役尾越優氏、佐伯要氏、白石恒二氏、玉井伸二氏及び近藤清孝氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山之内芳夫氏及び清水栄紀氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 常務取締役瀧山和登は代表取締役社長瀧山正史の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。

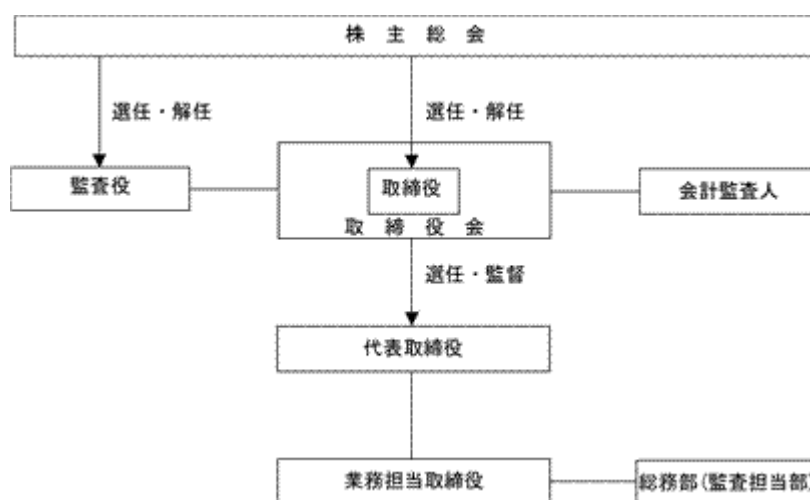
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、提出日現在10名の取締役（うち社外取締役5名）で構成され、監査役2名（社外監査役）は、取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を年6回開催しており、また、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役5名とほか5名の10名で月4回定例の経営会議を開催し、経営の意思決定に活かしております。



ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は総務部内に監査組織（総務部員4名）を設け法令遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的に実施し、チェックする体制を取っており、必要の都度、監査役と情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸木公介氏であり、えひめ有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他1名であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役佐伯要氏は伊予鉄道株式会社代表取締役社長であり、社外取締役白石恒二氏は伊予鉄道株式会社専務取締役であり、社外取締役玉井伸二氏は伊予鉄道株式会社取締役運輸事業本部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役尾越優氏は東石株式会社代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役近藤清孝氏は新居浜市副市長であり、同市は当社の大株主であります。社外監査役山之内芳夫氏は株式会社伊予銀行代表取締役副頭取であり、同社は当社の大株主であります。社外監査役清水栄紀氏は株式会社愛媛銀行代表取締役専務取締役であり、同社は当社の大株主であります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、経営会議の他、「所課長会」、「事故防止委員会」を設置し、リスク管理の継続的な運用と社内チェックの充実及び強化をはかっております。

③役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,602	22,602	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	2,160	2,160	—	—	—	8

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	4,611	—	4,611	—
連結子会社	—	—	—	—
計	4,611	—	4,611	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社グループの業務の規模などを勘案して、適切な会計監査業務が行えることを念頭に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するために、以下の取り組みを行っております。

- (1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するためにディスクロージャーに関する各種サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。
- (2) 経理課のスタッフは上記の専門会社や監査法人等が主催する各種の研修会等に参加し財務や会計に関する知識の習得や経理技能の研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 853,248	※2 802,403
受取手形及び売掛金	※3 51,876	※3 50,382
未収運賃	155,130	163,744
未収入金	183,665	192,882
商品及び製品	25,712	25,786
仕掛品	941	1,055
原材料及び貯蔵品	36,130	36,334
繰延税金資産	29,944	32,479
その他	51,037	41,611
貸倒引当金	△7,719	△8,346
流動資産合計	1,379,969	1,338,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,909,903	1,931,550
減価償却累計額	△1,484,197	△1,524,188
建物及び構築物（純額）	※2 425,705	※2 407,361
機械及び装置	615,897	615,290
減価償却累計額	△577,226	△584,999
機械及び装置（純額）	38,670	30,290
車両運搬具	1,373,461	1,342,460
減価償却累計額	△1,260,539	△1,242,096
車両運搬具（純額）	※2 112,922	※2 100,363
工具、器具及び備品	110,167	109,237
減価償却累計額	△99,125	△100,654
工具、器具及び備品（純額）	11,042	8,582
土地	※2 1,450,945	※2 1,450,974
リース資産	619,546	674,327
減価償却累計額	△231,231	△342,727
リース資産（純額）	388,314	331,599
建設仮勘定	—	150
有形固定資産合計	2,427,601	2,329,322
無形固定資産		
ソフトウェア	1,056	722
施設利用権	21,031	21,014
無形固定資産合計	22,088	21,737

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 280,270	※2 331,991
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	221,968	220,298
繰延税金資産	20,325	2,635
差入保証金	6,136	6,136
投資不動産	229,331	215,045
減価償却累計額	△43,190	△37,446
投資不動産（純額）	※2 186,140	※2 177,599
その他	56,351	49,497
貸倒引当金	△133,154	△133,154
投資その他の資産合計	641,828	658,793
固定資産合計	3,091,518	3,009,853
資産合計	4,471,488	4,348,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 118,774	※3 107,277
未払金	143,551	132,550
未払法人税等	11,968	12,612
未払消費税等	29,926	33,888
賞与引当金	49,666	46,842
短期借入金	※2 979,255	※2 1,061,643
前受収益	15,575	15,450
リース債務	116,081	124,215
預り金	80,629	64,933
設備関係支払手形及び未払金	21,121	20,350
その他	62,660	65,835
流動負債合計	1,629,209	1,685,601
固定負債		
長期借入金	※2 1,472,950	※2 1,342,655
退職給付引当金	425,851	444,575
リース債務	312,794	241,533
繰延税金負債	66,561	85,112
資産除去債務	4,032	4,089
長期割賦未払金	26,594	10,742
その他	3,400	3,400
固定負債合計	2,312,184	2,132,108
負債合計	3,941,394	3,817,709

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	△405,750	△428,190
株主資本合計	282,013	259,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,572	155,453
その他の包括利益累計額合計	121,572	155,453
少数株主持分	126,508	115,450
純資産合計	530,093	530,477
負債純資産合計	4,471,488	4,348,187

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
自動車運送事業等収益	※2 3,796,655	※2 3,860,386
旅行斡旋業等収益	45,815	44,127
自動車整備業等収益	215,728	214,413
営業収益合計	4,058,199	4,118,927
売上原価		
自動車運送事業運送費	3,116,854	3,092,911
自動車運送事業等売上原価	71,870	60,444
自動車整備事業等売上原価	158,083	176,742
売上原価合計	3,346,809	3,330,098
売上総利益	711,390	788,829
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	※1 510,249	※1 474,541
旅行斡旋業等販売費及び一般管理費	※1 66,995	※1 64,231
自動車整備事業等販売費及び一般管理費	※1 196,120	※1 192,803
販売費及び一般管理費合計	773,366	731,575
営業利益又は営業損失（△）	△61,975	57,253
営業外収益		
受取利息	527	509
受取配当金	4,191	4,394
不動産賃貸料	6,274	5,714
助成金収入	900	2,591
貸倒引当金戻入額	4	6
その他	7,726	6,043
営業外収益合計	19,623	19,260
営業外費用		
支払利息	81,890	78,923
不動産賃貸費用	2,461	1,997
その他	4,020	3,697
営業外費用合計	88,372	84,617
経常損失（△）	△130,724	△8,104
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,714	※3 2,182
投資有価証券売却益	—	1,561
補助金収入	※4 3,313	※4 4,181
特別利益合計	8,027	7,924

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 303	※5 764
固定資産圧縮損	※6 909	※6 1,667
投資有価証券評価損	3,261	—
特別損失合計	4,474	2,432
税金等調整前当期純損失（△）	△127,171	△2,612
法人税、住民税及び事業税	19,924	15,681
法人税等調整額	4,689	15,155
法人税等合計	24,613	30,836
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△151,785	△33,448
少数株主損失（△）	△4,410	△11,009
当期純損失（△）	△147,375	△22,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△151,785	△33,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,395	33,881
その他の包括利益合計	※1, ※2 16,395	※1, ※2 33,881
包括利益	△135,390	432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,983	11,408
少数株主に係る包括利益	△4,406	△10,976

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
当期首残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
当期首残高	△258,375	△405,750
当期変動額		
当期純損失（△）	△147,375	△22,439
当期変動額合計	△147,375	△22,439
当期末残高	△405,750	△428,190
株主資本合計		
当期首残高	429,388	282,013
当期変動額		
当期純損失（△）	△147,375	△22,439
当期変動額合計	△147,375	△22,439
当期末残高	282,013	259,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105,177	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,395	33,881
当期変動額合計	16,395	33,881
当期末残高	121,572	155,453
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,177	121,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,395	33,881
当期変動額合計	16,395	33,881
当期末残高	121,572	155,453

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	130,967	126,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,458	△11,058
当期変動額合計	△4,458	△11,058
当期末残高	126,508	115,450
純資産合計		
当期首残高	665,532	530,093
当期変動額		
当期純損失（△）	△147,375	△22,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,936	22,823
当期変動額合計	△135,439	383
当期末残高	530,093	530,477

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△127,171	△2,612
減価償却費	235,888	217,252
有形固定資産除売却損益（△は益）	△4,410	△1,417
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,561
投資有価証券評価損益（△は益）	3,261	—
補助金収入	△3,313	△4,181
固定資産圧縮損	909	1,667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,877	627
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,353	18,724
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,091	△2,823
受取利息及び受取配当金	△4,718	△4,903
支払利息	81,890	78,923
売上債権の増減額（△は増加）	8,255	1,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,523	△390
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,312	△11,496
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,444	3,962
その他	9,210	△25,537
小計	190,547	267,727
利息及び配当金の受取額	4,815	4,903
利息の支払額	△71,524	△71,568
補助金の受取額	3,461	2,952
法人税等の支払額	△18,608	△15,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,691	188,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187,871	△128,574
定期預金の払戻による収入	200,584	147,555
有形固定資産の取得による支出	△90,623	△74,772
有形固定資産の売却による収入	5,129	2,605
無形固定資産の取得による支出	△200	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	2,327
貸付金の回収による収入	830	1,670
その他	64	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,091	△49,193

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,773	94,172
長期借入れによる収入	694,000	604,000
長期借入金の返済による支出	△739,456	△746,078
車両購入補助金等入金額	—	1,201
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112,743	△124,893
少数株主への配当金の支払額	△48	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,021	△171,647
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△138,421	△31,863
現金及び現金同等物の期首残高	475,886	337,465
現金及び現金同等物の期末残高	337,465	305,601

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度には61,975千円の営業損失でありましたが、当連結会計年度は57,253千円の営業利益を計上しました。

当社グループの損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度営業収益計上額455,566千円）の影響は非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、近年売上高の減少が続いている提出会社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前連結会計年度に引き続き経営改善に努力した結果、前連結会計年度に比し収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の異動

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、提出会社の事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式にしております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

会計基準変更時差異の未処理額は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	36,193千円	36,938千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物（投資不動産建物を含む）	239,365千円 (178,317千円)	225,470千円 (166,803千円)
車両運搬具	18,724 (18,724)	16,911 (16,911)
土地（投資不動産土地を含む）	1,541,271 (1,136,685)	1,541,299 (1,136,714)
投資有価証券	243,805 (-)	295,568 (-)
預金	58,965 (-)	58,965 (-)
計	2,102,132 (1,333,728)	2,138,215 (1,320,429)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,961千円 (-千円)	232,085千円 (-千円)
1年内返済予定の長期借入金	603,901 (404,628)	587,308 (392,844)
長期借入金	1,281,678 (991,859)	1,164,910 (928,315)

上記のうち、() 内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,262千円	347千円
支払手形	8,028	8,585

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(協) 瀬戸内事務センター	29,400千円	(協) 瀬戸内事務センター 33,600千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費	千円	千円
① 販売費		
人件費	10,060	6,718
(内退職給付引当金繰入額)	(49)	(13)
(内賞与引当金繰入額)	(242)	(243)
貸倒引当金繰入額	8	8
減価償却費	531	463
② 一般管理費		
人件費	270,484	294,263
(内退職給付引当金繰入額)	(19,391)	(7,951)
(内賞与引当金繰入額)	(5,884)	(5,455)
減価償却費	4,878	24,715
(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費		
① 販売費		
人件費	34,848	21,655
(内賞与引当金繰入額)	(－)	(－)
減価償却費	957	314
② 一般管理費		
人件費	8,097	6,006
(内賞与引当金繰入額)	(－)	(－)
減価償却費	196	64
(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費		
① 販売費		
人件費	120,879	120,500
(内退職給付引当金繰入額)	(1,314)	(2,101)
(内賞与引当金繰入額)	(4,568)	(4,621)
貸倒引当金繰入額	4,438	1,695
減価償却費	1,812	1,617
② 一般管理費		
人件費	33,579	33,257
(内退職給付引当金繰入額)	(220)	(202)
(内賞与引当金繰入額)	(682)	(778)
減価償却費	225	95

※ 2 自動車運送事業等収益に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	448,208千円	455,566千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両売却益	4,714千円	2,182千円

※ 4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
運輸事業振興助成金	4,714千円	運輸事業振興助成金	3,281千円
環境対応車普及促進対策費補助金	—	環境対応車普及促進対策費補助金	900
計	4,714	計	4,181

※ 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
車両除却損	87千円	車両除却損	622千円
車両売却損	—	車両売却損	32
建物構築物除却損	52	建物構築物除却損	0
機械装置除却損	1	機械装置除却損	41
工具器具備品除却損	161	工具器具備品除却損	67
計	303	計	764

※ 6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
車両圧縮損	909千円	車両圧縮損	1,667千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,543千円	52,431千円
組替調整額	—	—
計	11,543	52,431
税効果調整前合計	11,543	52,431
税効果額	△4,851	18,550
その他の包括利益合計	16,395	33,881

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	11,543千円	52,431千円
税効果額	△4,851	18,550
税効果調整後	16,395	33,881
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,543	52,431
税効果額	△4,851	18,550
税効果調整後	16,395	33,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	853,248千円	802,403千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△515,782	△496,801
現金及び現金同等物	337,465	305,601

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	353,930	298,270	55,659
工具器具備品	11,200	9,306	1,893
合計	365,130	307,577	57,553

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	127,441	120,361	7,080
工具器具備品	—	—	—
合計	127,441	120,361	7,080

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64,636	14,831
1年超	14,831	—
合計	79,468	14,831

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	61,820	21,212
減価償却費相当額	61,421	21,240
支払利息相当額	1,994	377

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	853,248	853,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	51,876	51,876	—
(3) 未収運賃	155,130	155,130	—
(4) 投資有価証券	244,885	244,885	—
資産計	1,305,141	1,305,141	—
(1) 支払手形及び買掛金	118,774	118,774	—
(2) 短期借入金	298,227	298,227	—
(3) リース債務（流動負債）	116,081	113,803	△2,277
(4) 未払法人税等	11,968	11,968	—
(5) 未払消費税等	29,926	29,926	—
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	681,027		
1年超返済予定の長期借入金	1,472,950		
長期借入金小計	2,153,978	2,237,264	83,286
(7) リース債務（固定負債）	312,794	294,785	△18,009
負債計	3,041,750	3,104,749	62,999
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	802,403	802,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	50,382	50,382	—
(3) 未収運賃	163,744	163,744	—
(4) 投資有価証券	297,321	297,321	—
資産計	1,313,852	1,313,852	—
(1) 支払手形及び買掛金	107,277	107,277	—
(2) 短期借入金	392,400	392,400	—
(3) リース債務（流動負債）	124,215	121,742	△2,472
(4) 未払法人税等	12,612	12,612	—
(5) 未払消費税等	33,888	33,888	—
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	669,243		
1年超返済予定の長期借入金	1,342,655		
長期借入金小計	2,011,899	2,087,742	75,843
(7) リース債務（固定負債）	241,533	224,340	△17,192
負債計	2,923,827	2,980,005	56,177

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	35,385	34,669
長期貸付金	221,968	220,298
貸倒引当金	△133,154	△133,154
差引長期貸付金	88,814	87,144

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権（1件）であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,822			
受取手形及び売掛金	51,876			
未収運賃	155,130			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	1,200	6,000	6,000	75,614
合計	1,014,030	6,000	6,000	75,614

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	749,206			
受取手形及び売掛金	50,382			
未収運賃	163,744			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	1,200	6,000	6,000	73,944
合計	964,534	6,000	6,000	73,944

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	298,227					
長期借入金	681,027	563,770	394,969	268,185	127,726	118,298
リース債務	116,081	112,870	107,553	63,169	25,744	3,457
合計	1,095,336	676,640	502,523	331,355	153,470	121,755

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	392,400					
長期借入金	669,243	509,376	371,487	196,882	142,304	122,604
リース債務	124,215	118,899	74,515	37,090	10,521	507
合計	1,185,859	628,275	446,003	233,973	152,825	123,111

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	232,342	39,429	192,913
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	232,342	39,429	192,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,542	17,321	△4,779
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,542	17,321	△4,779
合計	244,885	56,751	188,134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	286,955	42,279	244,676
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	286,955	42,279	244,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,365	14,475	△4,110
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,365	14,475	△4,110
合計	297,321	56,755	240,565

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,669千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,327	1,561	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,327	1,561	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について3,261千円（その他有価証券の株式3,261千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金

当社及び連結子会社の一部について退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	540,989	523,098
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	425,851	444,575
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	107,544	71,696

当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	49,345	40,464
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 会計基準変更時差異費用処理額 (千円)	35,848	35,848

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金不算入額	144,161千円	151,162千円
貸倒引当金損金不算入額	13,457	23,220
賞与引当金損金不算入額	17,159	16,078
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	2,085	1,988
税務上の繰越欠損金	88,800	73,621
未払事業税	1,280	1,670
有価証券評価損否認額	6,934	5,903
その他	2,347	2,483
評価性引当金	<u>△225,955</u>	<u>△241,013</u>
繰延税金資産合計	50,270	35,115
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額調整額	<u>△66,561</u>	<u>△85,112</u>
繰延税金負債合計	<u>△66,561</u>	<u>△85,112</u>
繰延税金負債の純額	△16,291	△49,996
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	29,944千円	32,479千円
固定資産－繰延税金資産	20,325	2,635
固定負債－繰延税金負債	△66,561	△85,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自動車運送事業用建物の、建設リサイクル法に伴うコンクリートリサイクル費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	3,977千円	4,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	55	56
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	4,032	4,089

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,114	51,114
期中増減額	—	—
期末残高	51,114	51,114
期末時価	74,717	73,122
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	60,029	58,907
期中増減額	△1,121	△26,946
期末残高	58,907	31,960
期末時価	262,899	168,928

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(△1,121千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は運送事業用施設への用途変更に伴う減少(△26,209千円)及び減価償却費(△737千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	2,838	2,876
賃貸費用	647	647
差額	2,190	2,228
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	7,014	5,714
賃貸費用	3,461	2,912
差額	3,552	2,801
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。「旅行業事業」は旅行幹旋業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載を省略しております。

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,796,655	215,728	45,815	4,058,199	—	4,058,199
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,428	168,744	28,738	202,911	△202,911	—
計	3,802,084	384,472	74,554	4,261,111	△202,911	4,058,199
セグメント利益又は損失 (△)	△94,134	29,631	2,556	△61,946	△28	△61,975
セグメント資産	3,357,709	111,624	174,816	3,644,150	827,337	4,471,488
セグメント負債	—	—	—	—	—	3,941,394
その他の項目 減価償却費	227,102	2,145	999	230,247	5,640	235,888

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (千円)

セグメント間取引消去	△28
合計	△28

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,860,386	214,413	44,127	4,118,927	—	4,118,927
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,594	188,912	26,272	219,780	△219,780	—
計	3,864,981	403,326	70,399	4,338,707	△219,780	4,118,927
セグメント利益	22,108	32,986	2,164	57,259	△6	57,253
セグメント資産	3,224,057	127,319	170,674	3,522,050	826,136	4,348,187
セグメント負債	—	—	—	—	—	3,817,709
その他の項目 減価償却費	209,871	1,950	653	212,476	4,775	217,252

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (千円)

セグメント間取引消去	△6
合計	△6

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車 整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,067,085	271,775	240,702	140,838	215,728	42,388	79,680	4,058,199

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車 整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,140,460	266,275	241,737	149,049	214,413	41,246	65,743	4,118,927

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野間豊博	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	2,019,726	—	—
役員	瀧山正史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	2,019,726	—	—
役員	門田正孝	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,924,519	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長野間豊博、代表取締役社長瀧山正史、及び専務取締役門田正孝より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野間豊博	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	761,095	—	—
役員	瀧山正史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,892,792	—	—
役員	門田正孝	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,779,195	—	—
役員	瀧山和登	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,092,199	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役会長野間豊博、代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	鴨川敬彦	—	—	(株)せとうち総業代表取締役社長	—	債務被保証	(株)せとうち総業銀行借入に対する被保証(注1)	122,511	—	—
子会社の役員	伊藤和豊	—	—	石鎚登山ロープウェイ(株)代表取締役社長	—	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注2)	221,769	—	—
子会社の役員	渡邊浩二	—	—	瀬戸内タクシー(株)代表取締役社長	—	債務被保証	瀬戸内タクシー(株)銀行借入に対する被保証(注3)	13,021	—	—
子会社の役員	越智 功	—	—	(株)せとうち観光社代表取締役社長	—	債務被保証	(株)せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注4)	39,464	—	—

(注1) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長鴨川敬彦より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長越智功より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	鴨川敬彦	—	—	(株)せとうち総業代表取締役社長	—	債務被保証	(株)せとうち総業銀行借入に対する被保証(注1)	113,300	—	—
子会社の役員	伊藤和豊	—	—	石鎚登山ロープウェイ(株)代表取締役社長	—	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注2)	202,439	—	—
子会社の役員	越智 功	—	—	(株)せとうち観光社代表取締役社長	—	債務被保証	(株)せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注4)	42,756	—	—

(注1) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長鴨川敬彦より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長越智功より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	56円5銭	57円64銭
1株当たり当期純損失	20円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	3円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	147,375	22,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	147,375	22,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,227	392,400	2.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	681,027	669,243	2.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	116,081	124,215	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,472,950	1,342,655	2.86	平成26年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	312,794	241,533	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,881,081	2,770,048	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	509,376	371,487	196,882	142,304
リース債務	118,899	74,515	37,090	10,521

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 337,454	※1 296,604
未収運賃	※4 143,662	※4 150,319
売掛金	※4 3,738	※4 3,394
未収入金	※4 119,009	※4 114,914
未収収益	※4 11,486	※4 10,420
商品及び製品	1,670	1,880
原材料及び貯蔵品	22,185	20,266
前払費用	19,313	18,311
繰延税金資産	25,482	24,773
その他	5,446	1,917
貸倒引当金	△277	△3,596
流動資産合計	689,170	639,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2, ※3 211,861	※1, ※2, ※3 205,128
構築物（純額）	※2, ※3 29,451	※2, ※3 25,855
機械及び装置（純額）	※2 1,367	※2 947
車両運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 86,132	※1, ※2, ※3 80,150
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,557	※2 1,321
土地	※1 1,017,762	※1 1,017,791
リース資産（純額）	※2 306,216	※2 227,890
建設仮勘定	—	150
有形固定資産合計	1,654,348	1,559,234
無形固定資産		
施設利用権	5,107	5,097
ソフトウェア	480	290
無形固定資産合計	5,588	5,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 272,199	※1 323,819
関係会社株式	161,044	143,296
出資金	1,120	1,120
長期貸付金	221,968	220,298
長期前払費用	9,622	5,203
投資不動産（純額）	※1, ※2 186,140	※1, ※2 177,599
リサイクル預託金	7,538	7,447
その他	10,170	10,207
貸倒引当金	△133,154	△133,154
投資その他の資産合計	736,651	755,838
固定資産合計	2,396,588	2,320,461
資産合計	3,085,759	2,959,668

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 86,530	※5 74,679
買掛金	3,065	2,865
短期借入金	※1 106,000	※1 206,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 610,732	※1 602,083
リース債務	85,990	85,990
未払金	※4 115,445	※4 106,997
未払費用	20,906	19,275
未払法人税等	4,496	6,414
未払消費税等	17,130	20,199
預り連絡運賃	※4 20,835	※4 23,468
預り金	※4 45,175	※4 31,440
前受収益	11,770	10,235
賞与引当金	30,974	28,832
設備関係支払手形	5,269	4,498
設備関係未払金	15,852	15,852
流動負債合計	1,180,174	1,238,833
固定負債		
長期借入金	※1 1,302,994	※1 1,184,709
退職給付引当金	334,734	359,918
リース債務	250,801	164,810
繰延税金負債	66,558	85,073
資産除去債務	4,032	4,089
長期割賦未払金	26,594	10,742
その他	12,300	11,340
固定負債合計	1,998,015	1,820,683
負債合計	3,178,189	3,059,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	△983,823	△1,025,057
利益剰余金合計	△901,760	△942,994
株主資本合計	△213,996	△255,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,565	155,382
評価・換算差額等合計	121,565	155,382
純資産合計	△92,430	△99,847
負債純資産合計	3,085,759	2,959,668

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
運送収入	※3 2,535,204	※3 2,579,298
運送雑収	143,792	162,045
商品売上高	78,437	64,177
営業収益合計	2,757,434	2,805,521
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	2,519,011	2,497,332
商品期首たな卸高	3,068	1,670
当期商品仕入高	63,544	53,602
商品期末たな卸高	1,670	1,880
合計	64,943	53,392
売上原価合計	2,583,954	2,550,725
売上総利益	173,479	254,796
販売費及び一般管理費	※2 296,251	※2 264,077
営業損失（△）	△122,772	△9,280
営業外収益		
受取利息	※1 298	187
受取配当金	※1 10,280	※1 8,493
不動産賃貸料	※1 30,861	※1 29,930
受取手数料	※1 9,840	※1 9,761
その他	※1 4,152	※1 3,368
営業外収益合計	55,434	51,740
営業外費用		
支払利息	66,479	63,398
その他	2,761	2,153
営業外費用合計	69,241	65,551
経常損失（△）	△136,579	△23,092
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,561
固定資産売却益	※4 4,513	※4 2,132
補助金収入	※5 2,875	※5 2,850
その他	—	20
特別利益合計	7,389	6,564
特別損失		
固定資産除売却損	※6 31	※6 47
固定資産圧縮損	※7 909	※7 1,667
関係会社株式評価損	—	17,748
投資有価証券評価損	3,261	—
特別損失合計	4,202	19,463
税引前当期純損失（△）	△133,392	△35,991
法人税、住民税及び事業税	4,894	4,533
法人税等調整額	2,004	708
法人税等合計	6,898	5,242
当期純損失（△）	△140,291	△41,233

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(1) 旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
給与手当		777,317			765,755		
賞与		85,158			86,380		
(うち賞与引当金繰入額)		(25,268)			(23,821)		
退職金		60,149			62,977		
(退職給付引当金繰入額)		(60,023)			(62,819)		
福利厚生費		126,192			122,746		
其他人件費		52,982	1,101,801	42.7	45,331	1,083,190	42.5
2. 燃料油脂費							
燃料費		407,934			403,009		
油脂費		3,627	411,562	15.9	4,074	407,083	16.0
3. 修繕費							
車両修繕費		211,316			219,967		
その他修繕費		3,645	214,962	8.3	3,069	223,036	8.7
4. 固定資産償却費							
車両償却費		143,027			122,924		
その他固定資産償却費		18,202	161,229	6.2	18,182	141,106	5.5
5. 保険料			18,987	0.7		21,013	0.8
6. 施設使用料			79,191	3.1		63,581	2.5
7. 施設賦課税			25,037	1.0		23,038	0.9
8. その他経費							
事故賠償費		687			1,270		
旅費		63,259			61,455		
水道光熱費		12,886			12,330		
備用品費		7,258			5,495		
幹旋手数料		145,086			153,879		
現地ガイド料		53,160			64,286		
その他経費		223,902	506,240	19.6	236,564	535,281	21.0
旅客自動車運送事業運送費合計			2,519,011	97.5		2,497,332	97.9

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(2) 商品売上原価 商品期首たな卸高 当期商品仕入高 商品期末たな卸高 売上原価合計		3,068		2.5 100.0	1,670		2.1 100.0
		63,544			53,602		
		1,670	64,943		1,880	53,392	
			2,583,954			2,550,725	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,764	327,764
資本剰余金合計		
当期首残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,613	45,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	36,450	36,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,450	36,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	△843,532	△983,823
当期変動額		
当期純損失 (△)	△140,291	△41,233
当期変動額合計	△140,291	△41,233
当期末残高	△983,823	△1,025,057
利益剰余金合計		
当期首残高	△761,469	△901,760
当期変動額		
当期純損失 (△)	△140,291	△41,233
当期変動額合計	△140,291	△41,233
当期末残高	△901,760	△942,994

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	△73,705	△213,996
当期変動額		
当期純損失 (△)	△140,291	△41,233
当期変動額合計	△140,291	△41,233
当期末残高	△213,996	△255,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105,177	121,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,388	33,816
当期変動額合計	16,388	33,816
当期末残高	121,565	155,382
評価・換算差額等合計		
当期首残高	105,177	121,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,388	33,816
当期変動額合計	16,388	33,816
当期末残高	121,565	155,382
純資産合計		
当期首残高	31,471	△92,430
当期変動額		
当期純損失 (△)	△140,291	△41,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,388	33,816
当期変動額合計	△123,902	△7,417
当期末残高	△92,430	△99,847

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は前事業年度には122,772千円、当事業年度は9,280千円の営業損失となりました。

当社の損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当事業年度営業収益計上額318,297千円）の影響は非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今後も生活交通路線維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、近年売上高の減少が続いている当社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前事業年度に引き続き経営改善に努力した結果、前事業年度に比し収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準

生活路線維持補助金及び運輸事業振興助成金により取得した固定資産は、法人税法第42条の規定により取得価額を圧縮経理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物（投資不動産建物を含む）	204,475千円	(178,317千円)	191,719千円	(166,803千円)
車両運搬具	18,724	(18,724)	16,911	(16,911)
土地（投資不動産土地を含む）	1,175,554	(1,136,685)	1,175,582	(1,136,714)
投資有価証券	243,805	(—)	295,568	(—)
預金	51,590	(—)	51,590	(—)
計	1,694,150	(1,333,728)	1,731,373	(1,320,429)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	106,000千円	(—千円)	206,000千円	(—千円)
1年内返済予定の長期借入金	571,228	(404,628)	555,844	(392,844)
長期借入金	1,209,059	(991,859)	1,097,515	(928,315)

上記のうち、（ ）内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	586,343千円	608,565千円
構築物	184,068	187,663
機械及び装置	31,405	31,825
車両運搬具	577,449	583,299
工具、器具及び備品	25,590	26,474
リース資産	161,760	240,086
計	1,566,617	1,677,916

投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	43,190千円	37,446千円

※ 3 当期において、運輸事業振興助成金の受入れにより、車両運搬具について1,667千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金及び運輸事業振興助成金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	28,658千円	28,658千円
構築物	18,073	18,073
車両運搬具	743,572	718,379
計	790,304	765,111

※ 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収運賃	19,826千円	17,759千円
売掛金	712	18
未収入金	6,093	2,027
未収収益	7,028	7,024
未払金	24,365	22,628
預り金	8,014	8,041
預り連絡運賃	971	1,214

※ 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	8,028千円	7,884千円

6 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	201,769千円	202,439千円
(株)せとうち総業	49,283	42,419
(株)せとうち整備今治	—	5,700
(株)せとうち観光社	39,464	42,756
(協)瀬戸内事務センター	29,400	33,600
計	319,916	326,914

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	130千円	一千円
受取配当金	6,200	4,700
不動産賃貸料	28,286	28,286
受取手数料	8,571	8,571
その他	1,175	1,161
計	44,364	42,719

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.50%、当事業年度4.39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.50%、当事業年度95.61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与手当	145,153千円	129,343千円
賞与	20,825	18,637
(内賞与引当金繰入額)	(5,705)	(5,254)
退職金	19,320	7,914
(内退職給付引当金繰入額)	(19,320)	(7,914)
福利厚生費	24,033	22,366
施設使用料	12,176	10,976
減価償却費	5,409	4,602
貸倒引当金繰入額	42	3,318

※ 3 運送収入に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	315,238千円	318,297千円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両売却益	4,513千円	車両売却益 2,132千円

※ 5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運輸事業振興助成交付金	1,690千円	1,667千円
日本バス協会よりの利子補給	1,185	1,183
計	2,875	2,850

※ 6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両売却損	－千円	32千円
車両除却損	5	15
建物除却損	0	－
工具、器具及び備品除却損	25	－
計	31	47

※ 7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両圧縮損	909千円	1,667千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	335,273	280,246	55,027
工具器具及び備品	8,000	6,533	1,466
合計	343,273	286,779	56,494

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	127,441	120,361	7,080
工具器具及び備品	—	—	—
合計	127,441	120,361	7,080

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	61,626	14,831
1年超	14,831	—
合計	76,458	14,831

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	57,558	21,212
減価償却費相当額	57,478	21,240
支払利息相当額	1,799	377

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式143,296千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式161,044千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金不算入額	12,493千円	22,914千円
賞与引当金損金不算入額	11,692	10,884
未払事業税	858	1,362
退職給付引当金損金不算入額	118,429	127,339
繰越欠損金	60,688	51,392
有価証券評価損否認額	6,934	5,903
電話加入権	180	180
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,545	1,458
その他	1,202	1,229
評価性引当金	△188,543	△197,890
繰延税金資産合計	25,482	24,773
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△66,558	△85,073
繰延税金負債合計	△41,076	△85,073
繰延税金負債の純額	△41,076	△60,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度のいずれも税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自動車運送事業用建物の、建設リサイクル法に伴うコンクリートリサイクル費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	3,977千円	4,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	55	56
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	4,032	4,089

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	△12円83銭	△13円86銭
1株当たり当期純損失	19円48銭	5円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	140,291	41,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	140,291	41,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)伊予銀行	254,295	226,068
		(株)広島銀行	59,832	27,522
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	15,124
		日本空港ビルデング(株)	12,000	15,072
		(株)愛媛銀行	28,518	7,015
		松山総合開発(株)	120	6,000
		(株)マイントピア別子	100	5,000
		今治シーエーティービィ(株)	280	4,960
		瀬戸内海汽船(株)	81,118	3,400
		日本電信電話(株)	816	3,349
		その他17銘柄	135,947	10,307
		小計	649,026	323,819
		計	649,026	323,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	798,205	15,488	—	813,693	608,565	15,412	205,128
構築物	213,519	—	—	213,519	187,663	3,595	25,855
機械及び装置	32,772	—	—	32,772	31,825	420	947
車両運搬具	663,581	42,891	43,022	663,449	583,299	46,814	80,150
工具、器具及び備品	27,147	779	130	27,796	26,474	884	1,321
土地	1,017,762	28	—	1,017,791	—	—	1,017,791
リース資産	467,977	—	—	467,977	240,086	78,326	227,890
建設仮勘定	—	150	—	150	—	—	150
有形固定資産計	3,220,966	59,337	43,153	3,237,150	1,677,916	145,453	1,559,234
無形固定資産							
ソフトウェア	950	—	—	950	659	190	290
施設利用権	5,135	—	—	5,135	37	9	5,097
無形固定資産計	6,085	—	—	6,085	696	199	5,388
長期前払費用	9,622 (9,622)	1,623	6,042 (6,042)	5,203 (5,203)			5,203 (5,203)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 13,832千円（リース車・中古車等購入他）
27,293千円（事業用車両の大規模修繕）
建物 14,285千円（小松総合支所前待合室・トイレ、投資不動産より用途変更のため振替）

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 事業用車両廃車 12両 取得価額 40,668千円（帳簿価額 506千円）

3. 長期前払費用の（ ）内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,432	3,321	—	2	136,750
賞与引当金	30,974	28,832	30,974	—	28,832

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	26,821
預金	
当座預金	28,539
普通預金	88,527
定期預金	146,715
定期積金	6,000
小計	269,782
合計	296,604

② 未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クラブツーリズム(株)	20,826
(株)せとうち観光社	17,759
(株)読売旅行	12,010
日本レジャー観光(株)	11,035
(株)ジェイティービー	9,334
その他	79,352
合計	150,319

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
143,662	1,903,399	1,896,742	150,319	92.65	28.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
上田 淳次	486
相原 憲治	304
井上 薫	292
土居 明義	280
佐伯 賢吾	200
その他	1,830
合計	3,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,738	59,811	60,155	3,394	94.65	21.76

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（千円）
（商品） ギフト関連	1,880
合計	1,880

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
（貯蔵品） タイヤチューブ類	6,421
燃料	5,541
乗車券類	6,514
その他	1,789
合計	20,266

⑥ 関係会社株式

区分	金額（千円）
せとうち周桑バス(株)	35,000
(株)せとうち総業	30,000
瀬戸内タクシー(株)	20,537
瀬戸内タクシー(有)	18,500
(株)せとうち整備新居浜	15,000
(株)せとうち観光社	10,000
(株)せとうち整備今治	7,000
瀬戸内海交通(株)	5,970
石鎚登山ロープウェイ(株)	1,289
合計	143,296

⑦ 長期貸付金

相手先	金額（千円）
鈍川温泉観光(株)	220,298
合計	220,298

⑧ 投資不動産

賃貸先	所在地	種類	面積（㎡）	取得価額 （千円）	減価償却累計 額（千円）	期末残高 （千円）
(株)せとうち整備 今治	愛媛県今治市 天保山町 2丁目5番地の3	建物 ※	690.50	38,087	31,254	6,832
		建物 ※	197.96	18,000	6,192	11,807
		土地 ※ （平成元年 3月賃貸）	1,654.57	158,958	—	158,958
合計				215,045	37,446	177,599

※…道路交通事業財団抵当

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東石(株)	16,799
シャディ(株)	12,364
ブリヂストン・生産財タイヤソリューション近畿四国(株)	10,542
三菱ふそうトラックバス(株)	6,189
(有)小松タイヤ販売	5,424
その他	23,360
合計	74,679

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年4月	42,533
5月	16,236
6月	12,464
7月	3,444
合計	74,679

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャディ(株)	2,048
四国テクニカルサービス(株)	336
和光洋服店	307
(株)エディオン	135
(有)塩正商店	22
その他	16
合計	2,865

⑪ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	269,000 (163,000)
(株)伊予銀行	235,946 (185,946)
(株)愛媛銀行	227,390 (177,390)
(株)広島銀行	49,262 (49,262)
(株)中国銀行	14,145 (14,145)
(株)香川銀行	4,000 (4,000)
(株)高知銀行	8,340 (8,340)
合計	808,083 (602,083)

（注）（ ）内に1年以内返済予定の長期借入金を内数で記載しております。

⑫ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)伊予銀行（財団抵当長期借入金）	446,110
(株)愛媛銀行（財団抵当長期借入金）	405,605
(株)広島銀行（財団抵当長期借入金）	76,600
小計	928,315
(株)商工組合中央金庫（長期借入金）	169,200
(株)伊予銀行（長期借入金）	24,177
(株)愛媛銀行（長期借入金）	14,672
(株)広島銀行（長期借入金）	28,346
(株)中国銀行（長期借入金）	7,509
(株)高知銀行（長期借入金）	12,490
小計	256,394
合計	1,184,709

⑬ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	431,614
会計基準変更時差異の未処理額	△71,696
合計	359,918

⑭ リース債務

相手先	金額（千円）
リース債務（短期）	
いよぎんリース(株)	44,927
商工中金リース(株)	27,764
トモニリース(株)	11,869
NECキャピタルソリューション(株)	1,428
小計	85,990
リース債務（長期）	
いよぎんリース(株)	76,007
商工中金リース(株)	48,561
トモニリース(株)	38,574
NECキャピタルソリューション(株)	1,666
小計	164,810
合計	250,801

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	該当なし		
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県今治市片原町1丁目2番地 瀬戸内運輸株式会社 本社総務課 該当なし 該当なし 無料 1枚15円		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし		
公告掲載方法	愛媛新聞		
株主に対する特典	毎事業年度末 株主に対し		
	所有株式数	全線優待回数券	所有株式数
	1,050株以上 1,425株 〃 1,875株 〃 2,250株 〃 2,700株 〃 3,150株 〃 4,200株 〃	20枚 30 〃 40 〃 50 〃 60 〃 70 〃 90 〃	5,250株以上 7,350 〃 10,500 〃 (注) 回数券は年間支給枚数を示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日四国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第137期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当連結会計年度は57,253千円の営業利益を計上してゐる。この営業利益は国及び地方公共団体からの生活路線維持補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。